

事務事業名	自衛官募集事務事業				担当	市民生活部 市民課 窓口係		
政策名	H	施策体系外			増補版施策名			
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法第2条、自衛隊法第97条					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	13. 諸費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	自衛隊募集案内所、県及び関係団体と連携し、法定受託事務として自衛官募集に関する広報事務を行う。自衛隊法第97条：都道府県知事及び市町村は政令で定めるところにより、自衛隊の募集に関する事務の一部を行う。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 Weekly News もおかへの募集案内の掲載および募集推進のための各種会議への参加をし、積極的に広報宣伝活動を実施した。  31年度計画 平成30年度と同様とし、広報宣伝活動を実施する。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア	市広報紙等への掲載回数	回	5	5	5	5	5	
イ	会議への参加回数	回	8	8	8	8	8	
ウ								
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市内在住の男女で18歳以上33歳未満の者 (H30年に改正し年齢引き上げ)	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
ア	募集対象年齢市民数	人	6,619	6,907	6,893	6,925	12,230	
イ	(18歳以上～32歳未満：各年4/1現在)							
ウ	H30年に改正し年齢引き上げ							
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民に自衛官募集について周知し、応募してもらう。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
ア	自衛官受験者数	人	19	16	15	15	16	
イ								
ウ								
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 自衛隊入隊者の確保	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
ア	入隊者数	人	9	7	6	3	6	
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	41	41	41	51	41
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	41	41	41	51	41	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	73	73	73	73	73
		人件費計(B)	千円	306	303	303	304	304
トータルコスト(A)+(B)		千円	347	344	344	355	345	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和29年自衛隊法第97条により、開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	価値観の多様化や自衛隊のイラク派遣・PKO活動協力、さらにはH23年3月11日に発生した東日本大震災や平成26年9月27日に発生した長野県御嶽山の噴火に伴う人命救助・災害救助や復興支援をとおり、自衛隊に対する国民の期待が増大している。